

あなたと議会を結ぶ

# り と、議会だまり

No. 184

2017年11月1日発行

発行／栗東市議会 編集／議会広報編集特別委員会 〒520-3088 滋賀県栗東市安養寺一丁目13番33号  
TEL 077-551-0137 FAX 077-551-0146 メールアドレス／gikai@city.ritto.lg.jp



< 治田西幼稚園運動会 >

**委員会報告** 3

常任委員会・特別委員会が議案を審査

**個人質問** 5

議員がそれぞれのテーマについて聞きました

**国道バイパス整備促進特別委員会報告** 10

事業進捗について審議しました

平成29年9月定例会は、市長から提案された21議案（人事1件、条例2件、予算4件、決算11件、その他3件）、請願書、意見書について審議しました。



# 9月定例会

## 人事

教育委員会委員に、  
朽木 徳壽氏

任期満了に伴い、朽木徳壽氏を任命することについて、同意を求められました。

(同意・全)

## 条例

### 一部改正

#### 工場等誘致に関する条例

企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律により、集積区域として設定した区域に立地する工場等に対する奨励措置の特例を、法律改正後も平成32年3月31日まで継続するものです。

(可決・全)

#### 都市計画法に基づく開発許可等の基準に関する条例

開発事業の指導にあたり、敷地面積の最低限度について、特に公共施設

## その他

### 湖南広域行政組合規約の変更について

し尿及び浄化槽汚泥の収集・運搬業務の権能返還に伴い、規約の一部を改正することについて関係地方公共団体が協議することにつき議会の議決を求めるものです。

(可決・全)

### 市道 3路線廃止、10路線認定

開発に伴う一部市道廃止による再認定のため、小栢二区内8号線、川辺猪ノ浦3号線、川辺灰塚線を一旦廃止し、再度認定するものです。

また、開発による道路の寄附・帰属のため小栢一区内16号線ほか5路線

## 請願書

### 北中小路におけるまちづくりに関する請願書

3月定例会から継続審査となった請願です。

請願者 北中小路まちづくり委員会  
会長 北中勇輔氏

### 請願の内容

現状では開発に着手できない状況にある北中小路北川向など対象地区における商業施設開発計画が推進されるよう、市としての方針の明示や、必要な都市計画の見直し、農林部門等との協議調整等、施策の推進を行うよう請願するものです。

(採択・別表)

を認定、栗東駅の東西を結ぶ道路認定のため栗東駅前東西線を認定するものです。

(可決・全)

採決結果に「別表」とある議案の採決結果については、3ページの表をご覧ください。「全」とある議案は全員一致でしたので表への記載は省略しています。

## 平成28年度 一般会計・特別会計決算

会計名	決算額	結果
一般会計	236億2,378万3,404円	認定・別表
土地取得特別会計	10億7,282万4,383円	認定・全
国民健康保険特別会計	57億8,485万2,919円	認定・別表
後期高齢者医療特別会計	5億4,425万5,887円	認定・別表
介護保険特別会計	31億4,602万6,437円	認定・別表
墓地公園特別会計	473万9,335円	認定・全
天津湖南都市計画事業栗東駅前土地地区画整理事業特別会計	5,446万1,275円	認定・全
天津湖南都市計画事業栗東新都心土地地区画整理事業特別会計	8,190万6,120円	認定・全
水道事業会計	17億9,305万7,713円	可決、認定・全
公共下水道事業会計	31億6,642万3,445円	可決、認定・全
農業集落排水事業特別会計	3,091万3,551円	認定・全

## 平成29年度 一般会計・特別会計補正予算

会計名	補正額	予算総額	主な内容	採決結果
一般会計(第1号)	1億6,369万8千円(増額)	236億9,069万8千円	教育費等の増額	可決・全
一般会計(第2号)	2,487万7千円(増額)	237億1,557万5千円	総務費の増額	可決・全
国民健康保険特別会計	2,422万8千円(増額)	60億4,614万8千円	諸支出金等の増額	可決・全
介護保険特別会計	2,533万1千円(増額)	36億5,435万円	諸支出金等の増額	可決・全



## 賛否が分かれた案件の採決結果一覧

多=賛成多数 少=賛成少数 ○…賛成 ●…反対 除…除斥

会 派 名		新 政 会										公明	再生	ネットワーク		共産党			
件 名	議員名	採決結果	藤田	寺田	上田	片岡	武村	谷口	田中	三木	野々村	國松	櫻井	田村	林	中村	大西	伊吹	
			啓仁	範雄	忠博	勝哉	賞	茂之	英樹	敏嗣	照美	篤	浩司	隆光	好男	昌司	時子	ちえ	
<b>■ 議 案</b>																			
平成28年度	一般会計歳入歳出決算認定	多	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●
	国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定	多	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●
	後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定	多	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●
	介護保険特別会計歳入歳出決算認定	多	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●
<b>■ 請願書</b>																			
	北中小路におけるまちづくりに関する請願書	多	○	○	○	除	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●
<b>■ 意見書</b>																			
	性暴力被害者への支援の法定化を求める意見書	少	●	●	●	●	●	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○

\*議長(小竹庸介議員)は採決に加わらない

\*除斥…議会における審議の公正を保つために、議案と一定の利害関係を持つ議員は、当該議案の審議に参加することができないとする制度です。

\*会派名の正式名称は次のとおり

公明→公明栗東 再生→栗東再生市民派クラブ ネットワーク→栗東市民ネットワーク 共産党→日本共産党議員団

# 委員 会 報 告

## 環境建設常任委員会

### 請願書について閉会中に審査

当委員会は、付託された北中小路におけるまちづくりに関する請願書の審査を行うため、閉会中の8月28日に開催しました。また、審査に先立ち8月25日に岐阜県羽島インター南部東地区地区計画について研修を行いました。

請願書第7号 北中小路におけるまちづくりに関する請願書について、委員から、当該地区は、本市の北西部地区の農業振興地域として、長年、農地の保全が図られてきた区域である。農業振興のあり方について、どのように考えているのか、と参考意見を求めたところ、当局から、農業振興地域整備計画の中で、良

好な営農条件を備えた農地の保全を図るため、地域の担い手である集落営農組織の育成・確保に取り組んでいる、との説明がありました。また、委員から、当該地区周辺は、県道栗東志那中線、大津湖南幹線等がある。交通渋滞や生活道路への車両の進入などへの対応を図るため、都市計画道路大門野尻線の整備が必要である、と参考意見を求めたところ、当局から、当該地区周辺は第4工区にあたる。道路計画の用地の殆どが守山市の地域であることから、現時点では、事業着手が何年になるか言えない状態である、との説明がありました。

また、委員の総意として、交通渋滞の解消を図るため周辺道路の整備促進が行われること、周辺優良農地の保全を図るため開発面積の適正化が検討されること、周辺住民および地権者の意向を尊重されることの3点が重要であるとの意見を取りまとめました。

その他多くの意見が出され、採決の結果、全員一致で採択すべきものと決しました。

請願書第7号 北中小路におけるまちづくりに関する請願書について、委員から、当該地区は、本市の北西部地区の農業振興地域として、長年、農地の保全が図られてきた区域である。農業振興のあり方について、どのように考えているのか、と参考意見を求めたところ、当局から、農業振興地域整備計画の中で、良

好な営農条件を備えた農地の保全を図るため、地域の担い手である集落営農組織の育成・確保に取り組んでいる、との説明がありました。また、委員から、当該地区周辺は、県道栗東志那中線、大津湖南幹線等がある。交通渋滞や生活道路への車両の進入などへの対応を図るため、都市計画道路大門野尻線の整備が必要である、と参考意見を求めたところ、当局から、当該地区周辺は第4工区にあたる。道路計画の用地の殆どが守山市の地域であることから、現時点では、事業着手が何年になるか言えない状態である、との説明がありました。

また、委員の総意として、交通渋滞の解消を図るため周辺道路の整備促進が行われること、周辺



▲北中小路のまちづくり構想の区域(栗東駅向き写真)



## 環境建設常任委員会

### 条例等を審査

当委員会は、付託されました5議案について審査しました。工場等誘致に関する条例の一部を改正する条例の制定について、委員から、

どのような事業が対象となるのか、との質疑に対し、当局から、工場等誘致に関する条例の特例奨励措置に係る部分が対象となる、との答弁がありました。

都市計画法に基づく開発許可等の基準に関する条例の一部を改正する条例の制定について、委員から、「自己の用に供する目的以外の戸建専用住宅の建築物の敷地」とは、どういったものが想定されるのか、との質疑に対し、当局から、開発計画の分譲住宅敷地が、対象となる、との答弁

がありました。

湖南広域行政組合規約の変更について関係地方公共団体が協議することにつき議会の議決を求めることについて、委員から、し尿および浄化槽汚泥の収集・運搬について、市民への影響は、との質疑に対し、当局から、直接的な影響としては、し尿処理手数料の変更が考えられる、との答弁がありました。

当委員会に付託されました5議案について、その他多くの質疑の後、採決の結果、全員一致で可決すべきものと決しました。



## 決算特別委員会

### 平成28年度一般会計歳入歳出決算認定等を審査

当委員会は、付託された議案11件について審査を行いました。

平成28年度一般会計歳入歳出決算認定について、委員から①財政調整

基金積立金について、財政規模の10%が適正であると考え、積立額はどれくらい必要か。②戸籍住民基本台帳管理経費について、マイナンバー

カードの普及率と、平成30年3月31日で証明書自動交付機を廃止することによる今後の見込み。また、自動交付機が廃止されるにあたり交付枚数の増加に向けての啓発の必要性は、との質疑に対し、当局から①財政調整基金は、緊急の需要に備えるための基金であり、標準財政規模は本市

では13億円程度であるの  
で、その1割の13、14億  
円程度となる。②8月末  
の申請者数は7570人  
であり、窓口での交付  
者数は6103人であ  
る。人口比で8.9%である。  
8000枚という交付目  
標を掲げており、さまざ  
まな機会を通じて市民へ  
の啓発を行い周知を図り  
たい、との答弁がありま  
した。

平成28年度国民健康保  
険特別会計歳入歳出決算  
認定について、委員か  
ら、保健衛生普及推進経  
費について、健康づくり  
は、もう少しお金をかけ  
て実施するべきではない  
か。保険者の都道府県化  
に伴い、評価指標や点数  
化が求められることとな  
る、との質疑に対し、当  
局から、持続可能な国民  
健康保険の運営の理念を

実現するための方向性の  
ひとつとして、保健事業  
の推進と医療費の適正化  
があげられている。保険  
者努力支援制度として、  
収納率の向上や特定健診  
の受診率、がん検診の受  
診率などが点数化され、  
この点数に基づき交付金  
が交付される。収納率の  
向上や保健事業の実施な  
どで点数を上げていきたく  
い、との答弁がありまし  
た。

平成28年度後期高齢者  
医療特別会計歳入歳出決  
算認定について、委員か  
ら、賦課徴収経費につい  
て、1か月あたりの平均  
保険料額、短期保険証の  
発行者数、短期保険証発  
行者に対する取り組みは、  
との質疑に対し、当局か  
ら、平均月額額は8694  
円であり、短期保険証は  
平成29年3月末で9名に

発行している。発行者へ  
の取り組みは、納付状況  
の聞き取りに際し、分納  
誓約を取ることや個別に  
訪問し滞納につながる  
ようにしている、との  
答弁がありました。

委員に付託された11  
議案について、その他多  
くの質疑の後、一部反対  
討論もありましたが、採  
決の結果、原案のとおり  
可決・認定すべきものと  
決しました。



▲決算特別委員会資料





# 個人質問



## 荒廃した荒張グリーンランドの対応について

三木 敏嗣 議員

**問** 開発許可後、市街化区域の指定をされたらば、今のような荒れはあったのではないかと。通常なら予測できると思うが、考えを聞く。

**答** 新都市計画法（昭和43年施行）に基づき、昭和45年7月15日に市街化区域・市街化調整区域の区域区分の設定を行っている。当該地は、区域区分設定以前に、開発がすでに進んでいた地域で、上水道等のインフラ整備が出来ていないことにより既存宅地として認められず、また、開発区域内での住居<sup>※</sup>連担性もなく、飛び離れた地域となること等から、市街化区域に設定することに至らなかった。その後の検討時点でもこのような状況が変わらなかつたので、市街化区域編入を断念し、現在に至っている。

**問** 384区画の地権者は把握しているのか。また、すべての地権者に不法投棄のパトロールと環境整備依頼をしているのか。

**答** これまでの調査と美之郷自治会の協力により把握している。



▲荒張グリーンランド

そのデータをもとに年2回の自治会環境整備事業活動協力依頼を送付し周知を図っている。また、毎年6月の自治会環境整備事業実施前に、例年送付している協力依頼と併せて、荒張グリーンランドの環境保全に対する意識調査を実施する予定であり、この中でパトロール可能な方の把握に努め更なる協力依頼を行う。

**問** 地権者に先行き明るい兆しが見える施策の検討と考えを問う。

**答** 当該地の状況に対する施策等は、持ち合わせていない。

※連担：区画をまたいで建築物や街区が繋がっていること。

## 介護保険制度について

大西 時子 議員



**問** 要介護1・2の認定者数と地域支援事業について伺う。

**答** 平成29年6月末現在、要介護1が479人、要介護2が384人、合計863人である。地域支援事業への移行については、高齢者の有する能力に応じ自立した日常生活を営むことなど、介護保険制度の理念を堅持しつつ、制度の持続可能性を確保するため、要支援・要介護度に応じた支援の在り方として議論され、介護予防・日常生活支援総合事業の把握・検証を行い、その状況を踏まえて検討を行うとされたところであり、今後の動向を踏まえ、対処していく。

**問** 介護施設入所者数と入所待機者の対応について伺う。

**答** 平成29年6月末で、243人である。平成30年からの第7期東市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画をたてているところであり、事業参入の意向調査や将来の保険料、保険給付も含めた中でどういう形に

していくか計画している状況である。

**問** 介護認定の更新は1年ごとだが、期間途中に病状が進めば介護認定変更はできるか。

**答** 変更の申請は可能である。

**問** 障がい福祉サービスの利用者は、65歳からの介護保険制度への移行により、受けていたサービスに変更は生じるか。

**答** 介護保険サービスが優先されるが、障がい福祉サービス特有のものは、状況に応じて利用できる。

**問** 認知症の方は、精神障がい者の認定を受けることができるか。

**答** 精神医療の手帳の申請は、医師の診断書と書類を提出する。適正なサービス、負担軽減できるよう対応している。





## 骨髄ドナー登録の推進を!

田村 隆光 議員

説明やなごやかセンターにパンフレットの設置、また10月の骨髄バンク推進月間に啓発活動を予定している。

**問** 白血病を含む血液の病気の治療として骨髄移植があるが、移植を希望する患者と骨髄の提供者(ドナー)の骨髄の適合確率は数百分の一から数万分の一といわれており、日本骨髄バンクでは多くの新規ドナーの登録を求めている。

**答** 本市における登録者数と骨髄ドナー登録者推進の取り組みを伺う。

県内での骨髄ドナー登録者数は、平成29年3月末現在で4207人。本市では299人である。骨髄の提供の推進として、年3回の献血会場での骨髄ドナー登録の説明やなごやかセンターにパンフレットの設置、また10月の骨髄バンク推進月間に啓発活動を予定している。

骨髄バンクのドナーを待っている血液の病気患者さんは、毎年2,000人以上います。骨髄バンクはあなたの登録を待っています。

9月19日は世界骨髄バンクドナーデーです。

世界の骨髄バンクドナー登録者数 25,000,000

骨髄バンクのドナー登録は18歳から54歳まで

**問** 骨髄バンク登録の際、ドナーの骨髄採取時に負担となる休業等による経済的負担を支援するために平成29年6月現在、全国307の市区町村が助成制度を実施している。本市で考えられる方策は。

**答** ドナーへの負担を軽減し、多くの患者に骨髄が提供できる環境を整えることは大切である。助成制度については、各市町でも実施が検討できるよう県の財政支援も含め市保健事業担当課長会から要望書を提出している。企業に対しては、休業等への理解を深めるための啓発活動が必要と考える。

**問** 駅前の一時的預かり駐車場の見直しを

**答** 駅前の駐輪で切符の購入等、極めて短時間の駐輪にも料金が必要となる短時間の利用者の利便性を高めてほしいがどう考えるか。

**答** 無料にすることは困難だが、数分の駐輪については、駐輪場管理者が柔軟に対応している。

## 特別支援教育に切れ目ない支援を

林 好男 議員

中で同意が得られなかった場合には、保育園・幼稚園・幼児園と小学校での連絡会にて情報の共有を行っている。

**問** 乳幼児健診でアセスメントツール(発達障がいを見分ける評価シート)を導入している市町村が全体の1割にも満たない。当市においての乳幼児健診で、アセスメントツールの導入はされているのか。

**答** 導入していないが、県の「乳幼児健康診査(一次)保健指導用引書」を参考に実施している。

**問** 保育園・幼稚園・幼児園から小学校への発達支援情報の引継ぎはどのようにされているのか。

**答** 保護者同意のもと個別の教育支援計画を作成し、年齢ごとに引き継ぎ、卒園時に保護者の同意を得た上で小学校に引き継いでいる。

**問** 保護者の同意が得られなかった場合はどのようにするのか。

**答** 最大限同意を求めつつた場合には、保育園・幼稚園・幼児園と小学校での連絡会にて情報の共有を行っている。

**問** 小中学校において、特別な支援を要する児童生徒を、教育委員会は把握されているか。

**答** 平成29年6月時点、小学校16%、中学校13%と把握している。実際にかなりの数の支援が必要な児童生徒がいるが、1名の特別支援教育支援員と2から3名の学校サポート支援員で十分な支援ができていないのか。

**問** 支援が必要な児童生徒がいるが、1名の特別支援教育支援員と2から3名の学校サポート支援員で十分な支援ができていないのか。

**答** 担任と協力しながら適切なサポートを行っているが、学校によって差がある。特別支援加配教員の増員について、継続的に国や県に要望している。

**問** 自治体行政として教育委員会の支援が必要と思うか。

**答** 子どもたちの最善の利益のために努力していく。





# 個人質問



## 子どもの脳脊髄液減少症の周知について

野々村 照美 議員

**問** 脳脊髄液減少症は頭部や全身への強い衝撃により脳脊髄液がもれ、さまざまな症状に慢性的に苦しめられる病気です。学校現場においても子どもを取り巻く日常的な出来事によって引き起こされる身近な病気だが教育委員会・教職員は認識されているのか。

**答** 学校内で起こりうる症状であり重要な問題であることから、正しい知識と症状の理解、適切な対応が必要であると認識している。

**問** 脳脊髄液減少症を理解するための冊子があるが、全校での共通認識のため、配布してはどうか。

**答** 校内での研修に活用できる貴重な資料と考



▲脳脊髄液減少症の症状

**問** ホームページに診断、治療、相談等ができる医療機関の情報を掲載できないのか。

**答** 滋賀県のホームページに掲載されているので、関連リンクとして情報提供を行っている。

**路面下空洞調査の実  
施計画について**

**問** 今後のスケジュールは。

**答** 平成30年度に緊急輸送路等の重要路線の調査を実施する予定である。重要路線以外は、通常のパトロールに、新たに空洞など路面下の異常兆候の確認を加えた道路パトロールにより、異常が見られる場合には必要に応じて調査を実施する。

**問** 業者選定は、空洞をより確実に見つける技術を評価するプロポーザル方式など技術評価型の入札制度によるべきと考えるが見解は。

**答** 国や先進自治体での実施事例等確認し、適切な業者選定が図れるよう検討していく。



## 小・中学校図書館(室)の整備拡充を

中村 昌司 議員

**問** 各小・中学校での図書館(室)の現場は、学校の状況により実態はさまざまである。各校の実状を踏まえたうえで図書館の整備状況をどのように把握しているのか。

**答** 学校により蔵書数の充足率に差があること、かなり以前に購入した図書が数多く含まれていること、蔵書の管理システムに課題があると認識している。

**問** 今後、子どもの読書活動の推進をどのように図られるのか。

**答** 子どもにとり興味、関心のある図書や調べ学習、探究的な学習などの授業で活用できる最新の図書を充実させることで学校図書館の環境整備に努めていく。

**問** 各小・中学校の図書館(室)の運営は、司書教諭や図書委員会の活動、地域のボランティアの協力などを得ながら行われているのが現状であるが、図書の貸出・返却業務などはシステム

化されておらず、旧態依然のまま運用されている。多岐の業務の簡素化につながる図書システムの導入は大きく図書館の環境整備改善につながるが、見解は。

**答** 現在、学校図書館の管理について、司書教諭の免許状を持つ教員を中心に行っている。学校図書館の管理には多くの作業が伴うため地域ボランティアのご支援に深く感謝している。小・中学校の学校図書館の現状、特に蔵書数や図書システムの状態については、教育委員会で把握し、その整備に向け検討を行っていく。



▲大宝東小学校図書館





## 意見書

今定例会では、意見書3件を可決し、政府関係機関に提出しました。

### 小中学校におけるプログラミング必修化に対して支援を求める意見書

インターネットの単なる普及に止まらず、インターネットを活用したIoTの活用分野の拡大、自動車の自動運転をも可能とするAI(人工知能)の開発など、近年におけるIT技術の発展は著しく、「第四次産業革命」とも呼ばれる大きな転換期を迎えている。

新たなニーズに対応し得る人材の確保は世界的にも共通のものとなっており、我が国においてもグローバルに活躍し得る人材を育成する上で、ITスキルの向上は不可欠なものであるが、2016年に経済産業省が発表した資料によると、2015年時点でIT人材不足数は約17万1000人、2030年には最大で約79万人が不足すると試算されている。

2020年にプログラミングが小学校において必修化されることに伴い、各都道府県教育委員会において、人材育成、指導内容等について、独自に試行錯誤を繰り返しているが、「どの分野に力点を置き、いかなる人材を養成すべきか」との課題は残されたままである。地域間の格差を是正するためにも、中核となる指導内容については全国共通のものとなることが求められる。

一般家庭におけるIT機器の普及は著しく、児童生徒たちは幼少期より一定程度IT機器に接することが珍しくない中で、教員に求められる技能は自ずと高いものとならざるを得ない。このことから、近年、特に顕著となっている教職員の多忙化に拍車をかけることとなりかねず、外部人材の活用など、人的あるいは財政的支援が必要となる。

従来、小中学校におけるIT機器の整備は、主に基礎自治体に委ねられてきたものの、自治体の財政力により整備状況に大きな差が生じているのが実状である。プログラミング教育において、自治体間の格差を是正するためにも、指導上必要となる機器の整備などに対する財政措置が求められる。

また、小学校でのプログラミング授業を先行実施している一部基礎自治体（千葉県柏市など）において先行して実施されているものとの整合性など、既にいくつかの課題が散見される。

そこで、政府においては以下の事項について適切な措置を講じられるよう要望いたします。

記

- 1 早期にプログラミングの指導の概要について明らかにすること。
- 2 円滑な指導を行うため、自治体間の格差を是正するために必要な財政措置を行うこと。
- 3 民間の人材を積極的に活用したり、小規模な自治体などにおいて適正な人員配置が困難な場合など、広域での対応を認めるなど、弾力的な人材配置を認めること。

(可決・全)

### 「全国森林環境税」の創設に関する意見書

我が国の地球温暖化対策については、2020年度及び2020年以降の温室効果ガス削減目標が国際的に約束されているが、その達成のためには、とりわけ森林吸収源対策の推進が不可欠となっている。

しかしながら、森林が多く所在する山村地域の市町村においては、木材価格の低迷や林業従事者の高齢化・後継者不足に加え、急速な人口減少など、厳しい情勢にあるほか、市町村が、森林吸収源対策及び担い手の育成等山村対策に主体的に取り組むための恒久的・安定的な財源が大幅に不足している。

このような中、政府・与党は、『平成29年度税制改正大綱』において、「市町村が主体となって実施する森林整備等に必要な財源に充てるため、個人住民税均等割の枠組みの活用を含め都市・地方を通じて国民に等しく負担を求めることを基本とする森林環境税（仮称）の創設に向けて、地方公共団体の意見も踏まえながら、具体的な仕組み等について総合的に検討し、平成30年度税制改正において結論を得る」との方針を示したところである。

もとより、山村地域の市町村による森林吸収源対策の推進や安定した雇用の場の確保などの取組みは、地球温暖化防止のみならず、国土の保全や地方創生等にもつながるものであり、そのための市町村の財源の強化は喫緊の課題である。

よって、下記の制度創設について実現を強く求めるものである。

記

平成29年度税制改正大綱において、「市町村が主体となって実施する森林整備等に必要な財源に充てるため、個人住民税均等割の枠組みの活用を含め都市・地方を通じて国民に等しく負担を求めることを基本とする森林環境税（仮称）の創設」に関し、「平成30年度税制改正において結論を得る」と明記されたことから、現在、各府県を中心として独自に課税している森林環境税等との関係を、地方の意見を踏まえてしっかりと調整し、森林・林業・山村対策の抜本的強化をはかるための「全国森林環境税」の早期導入を強く求める。

(可決・全)

### 市民が安心して暮らせる警察活動体制の強化を求める意見書

犯罪のない安全で明るく住みよい地域社会は、すべての市民の願いです。

しかしながら近年、インターネットやスマートフォン等の普及により犯罪が複雑化し、ストーカーなど匿名性の高い犯罪の発生と被害の増加が見られるなど大変憂慮すべき事態にあります。また、日常的に還付金詐欺や振込詐欺が発生し、平成29年度においても特殊詐欺発生注意報が発令されるなど、様々な犯罪がすぐそこまで迫っている状況です。

全国の人口は減少に転じているものの、栗東市の人口は今後も微増で推移するものであり、住んでよかった、安心して暮らせるまちの実現は、本市の喫緊の課題となっております。そのため防犯ネットワーク等、市民、地域、行政が協力し防犯の体制強化を進めていますが犯罪防止にはその他数々の対策、取組みが求められます。

こうした中、滋賀県警察においては、平成32年度に本市の所轄署である草津署が現在の場所から移転される計画を進められておられます。これは、栗東市中心部から遠ざかることになり、犯罪発生等にかかる抑止力の低下、また、治安上の不安感を市民に抱かれるなど、安全、安心の確保について危惧されるところであります。

そこで、下記について強く要望するものです。

記

- ・市内には、2交番、1駐在所が設置されておられますが、市民の安全、安心確保のため、その役割を担っている警察活動に対する期待が大きいことから、犯罪の発生や青少年の非行を抑止するため更なる交番勤務の警察官の増員や新たな交番設置など交番機能の充実を図りたい。
- ・警察署の移転計画など所轄地域の状況、本市の人口規模等を考慮し既存警察署の跡地や市内に存する交通機動隊施設を利用した市民への相談窓口、免許証更新手続きの設置等市民が従前より不便にならないよう配慮されたい。

(可決・全)





## (新)学校給食共同調理場建設 工事起工式が行われました

7月25日午前10時より、栗東市高野地先において(新)栗東市立学校給食共同調理場建設工事起工式が行われ、議長、副議長、文教福祉常任委員会委員、葉山学区・葉山東学区の地元選出議員が出席しました。

栗東市立学校給食共同調理場は、昭和48年4月に開設され、経年による施設・機器の老朽化等の対応が課題となっていました。このことに関し、平成27年7月に「栗東市立学校給食共同調理場基本構想・基本計画」が取りまとめられました。

地元の安全な農産物でつくられた、栄養バランスのとれた学校給食は、健康の保持増進に寄与するほか、社交性や豊かな人間関係を育むための大きな役割を担っています。

児童・生徒が、新たな学校給食共同調理場で提供される美味しい給食によって、さらに充実した学校生活を送ることを待ち望んでいます。



▲起工式の様子

## 普通救命講習を受講しました

栗東市議会では、市内で大規模災害が発生した場合に、議員自らが迅速かつ適切な災害対応に取り組んでいくこと、必要に応じて議会内に「災害対応連絡会議」を設置することなどを、「栗東市議会災害対応指針」に定めています。併せて、この指針に基づき、災害発生時の議員の行動判断基準となる「大規模災害時の栗東市議会議員の行動マニュアル」についても制定しています。

今年度は市議会防災訓練として、普通救命講習を中消防署で受講しました。

急病人やけが人を発見してから119番通報をする一連の流れ、AEDの使用方法を含めた心肺蘇生法(胸骨圧迫と人工呼吸)、止血法および異物除去法等を、講義と実技を通して学びました。

緊急時に的確な判断・冷静な対応ができるように、平常時における備えの大切さを再確認しました。



▲普通救命講習の様子

## ストップ！路上喫煙

もう一度  
マナーを見直しましょう

10月2日の早朝に、JR手原駅・栗東駅において路上喫煙防止の啓発とともに、環境美化活動を実施しました。市議会議員、市長、副市長、市職員のほか、たばこ小売店連盟や商工会の方々にもご協力いただき、道行く人に声をかけながら啓発グッズの配布、吸い殻拾い等を行いました。

これは、平成24年度に議員提案し可決・制定した「栗東市路上喫煙の防止に関する条例」を周知するため例年実施しているもので、今回が5回目となります。この条例は、路上喫煙による健康への影響の抑制やたばこの吸い殻のポイ捨ての防止を図り、健康な生活の確保やまちの美観保全に寄与することを目的としています。

この活動が多くの人にとって、ルールを守って喫煙することの大切さを考えるきっかけとなるようにとの思いで取り組みました。



▲街頭啓発の様子



# 第6回 子ども議会を開催します

第6回子ども議会では、19名の子ども議員が登壇します。  
市に対する思いを、自分自身のことばで伝える子ども議員の姿を見るため、ぜひ傍聴にお越しください。

**日時** 平成29年11月26日(日)13時15分～ **場所** 栗東市役所4階 議場

子ども議員の学校名・質問の要旨は以下のとおりです。

学 校	内 容	
金勝	提案	栗東市内の小学生によるスポーツ交流大会の開催について
金勝	提案	防災対策の取り組みについて
葉山	提案	小学校に太陽光パネルをつけることについて
葉山	提案	資源を節約すること（エコバッグの使用）について
葉山東	要望	教育の環境をさらに充実させることについて
葉山東	提案	自転車事故の対策について
治田	提案・質問	地球温暖化対策について
治田	提案	子どもが進んで空き時間に勉強できる場の提供について
治田東	提案	子どもの交通安全について
治田東	提案	防犯の取り組みについて
治田西	提案	高齢者と接することについて
治田西	提案	人の特徴について考えよう週間について
治田西	提案	高齢化社会にむけて高齢者などを大切にしている取り組みについて
大宝	提案	運動・スポーツ能力の低下防止の取り組みについて
大宝	提案	栗東市の学力向上の取り組みについて
大宝東	提案	びわ湖を守るために工夫できることについて
大宝東	提案	交通安全の取り組みについて
大宝西	要望	学校の校内放送の改善について
大宝西	要望	学校内の老朽化の改善について

## 傍聴 にお越しください

本会議・委員会審査は、どなたでも自由に傍聴いただけます。  
開会時間は、いずれも9時30分を予定しています。  
日程については、現段階での予定であるため、変更になる場合がありますのでご了承ください。

また、手話通訳者の配置をご希望の方は事前に議会事務局へ連絡をお願いします。

●問い合わせ 議会事務局(市役所4階)  
TEL: 551-0137 FAX: 551-0146  
✉: gikai@city.ritto.lg.jp

### 12月定例会の予定

12月 4日	本会議(議案上程等)
11日～13日	本会議(個人質問)
14日・15日	予算常任委員会
18日・19日	総務・環境建設・文教福祉 各常任委員会
22日	本会議(委員長報告・採決)

これまでの議会の様子は、YouTubeの動画でご覧いただけます。栗東市議会のホームページにリンクがありますので、ご参照ください。

## 編集後記

11月は立冬、いよいよ冬に入り、ひと雨ごとに寒さが厳しくなってきました。

今月号は、平成28年度一般会計歳入歳出決算認定を中心に掲載いたしました。市民皆様の安心・安全のためにしっかりと予算執行されているかを、決算特別委員会で審査を行いました。

そして議会広報編集特別委員会も市民の皆様に、9月定例会の状況と議会活動をしっかりとお伝えができるように「りっとう議会だより」をまごころ込めて委員会一丸となり編集を行いましたので、手に取ってお読み頂ければ幸いです。

また、「りっとう議会だより」に対するご意見、ご感想をお寄せください。最後になりましたが、寒さがより厳しくなりますのでどうぞお身体をご自愛頂きますようお願い申し上げます。 祈

議会広報編集特別委員会

(委員長) 野々村照美 (副委員長) 三木 敏嗣  
(委員) 中村 昌司 櫻井 浩司 上田 忠博  
伊吹みちえ 武村 賞